

「雇用の現状」

— 季刊版 2008年夏号 —

〒104-8001 東京都中央区銀座8-4-17
株式会社リクルート ワークス研究所
所長 大久保 幸夫

《トピックス》

2008年4-6月期の雇用の現状について有効求人倍率は、1-3月期同様に1倍を下回った0.92倍となっている。また、全国求人広告件数動向を見ると、4-6月期は-2.8%とマイナスに転じている。

政府や日本銀行の4-6月期の景気判断を見ると、景気の後退局面であると読み取ることができ、この景況感も影響して、求人動向も停滞状況になったと思われる。（→4ページ）

ワークス研究所が調べた大手企業を中心とした求人動向について、2008年4-6月期の現状は、昨年同時期より、正規社員では半数以上が同水準、非正規社員では7割以上が同水準であると回答している。

ただし、正規社員、非正規社員ともに昨年同時期より「増加する」が「減少する」を下回っており、非正規社員の方がより下回っている。7-9月期の見通しは、正規社員、非正規社員ともに、ほぼ横ばいとなる見込みであるが、「増加する」が「減少する」を2ケタ台まで下回っており、弱含みでの見通しと推測される。（→5ページ）

外国人採用・雇用について、新卒採用では、外国人留学生の応募が増加している現状も見られる。さらにこの8月には、インドネシア人の看護師・介護士の来日報道などが見られた。外国人を雇用する際の課題について、「日本語によるコミュニケーションの問題」を挙げる企業が多く見られる。（→6ページ）

《INDEX》

I. 就業構造・雇用構造

- 日本の雇用構造
 - 2008年4-6月期（四半期）の現状
 - 時系列推移
 - 業種別雇用者数

II. 失業動向

- 完全失業者・失業率推移
- 完全失業率【年齢別】
- 失業期間別完全失業者数

III. 採用需給バランス

- 中途採用における需給バランス
 - 有効求人倍率動向
 - 全国求人広告件数動向
 - ・メディア別
 - ・地域別
 - 転職希望者推移
- 雇用関連の景気の現状判断DIおよび先行き判断DI

- 企業短期経済観測（日銀短観）
- 大手企業を中心とした求人動向（現状と見通し）
 - 正規社員
 - 非正規社員（アルバイト・パートタイマー）
- 大手企業を中心とした中途採用における求人予報図
 - 正規社員
 - 非正規社員（アルバイト・パートタイマー）
- 求人動向トピックス
- 外国人の採用状況について
 - 外国人留学生の応募状況
 - 外国人採用を増やす取り組み
 - 外国人を雇用する際の課題とその対応策
- 新卒採用における需給バランス
 - 大卒・高卒求人倍率動向
 - 大学・高校就職内定状況

IV. その他

- 賃金および労働時間の推移
- アルバイト・パート募集時平均時給

〈お問い合わせ先〉

株式会社リクルート ワークス研究所

徳永 英子/戸田 淳仁 03-3575-1842(直通)

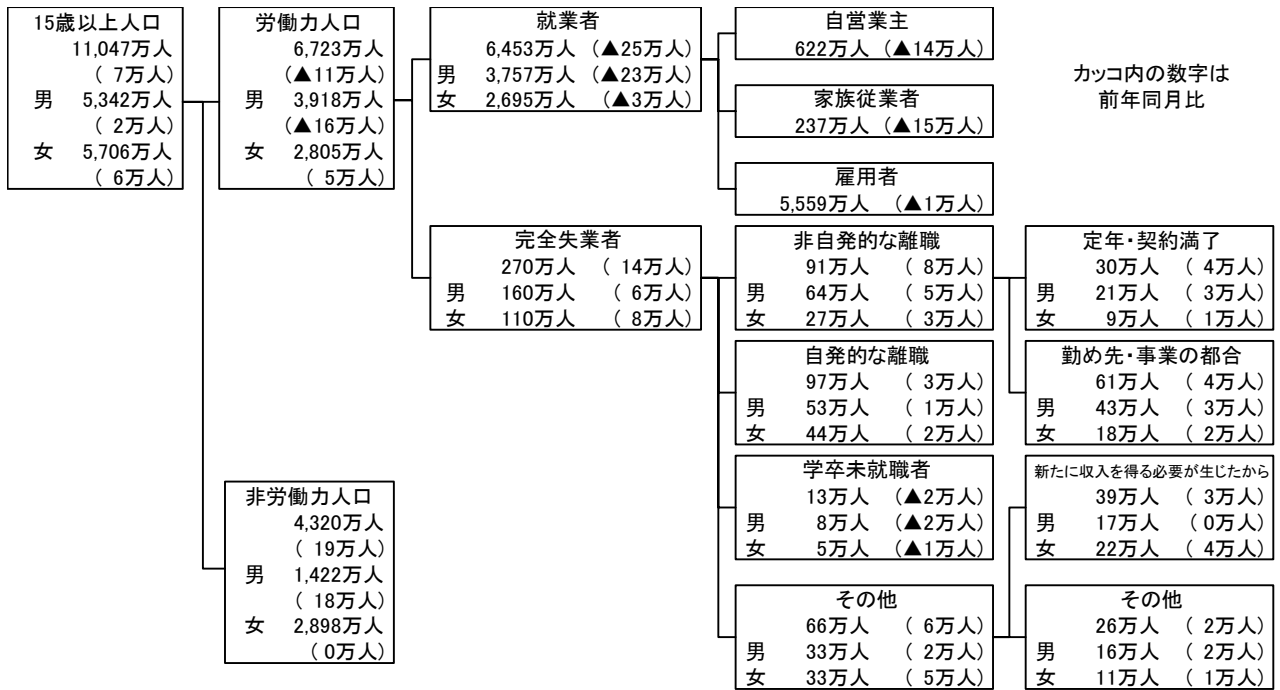
e-mail: works_1@r.recruit.co.jp http://www.works-i.com/

RECRUIT

I. 就業構造・雇用構造

■日本の雇用構造

□2008年4-6月期（四半期）の現状（7月29日発表分）



□時系列推移

	15歳以上人口	労働力人口	非労働力人口	就業者	自営業主	家族従業者	雇用者	(非農林業のみ)		
								常用雇用者	臨時雇用者	日雇
2006年	11,020	6,657	4,355	6,382	633	247	5,472	4,671	652	106
2007年	11,043	6,669	4,367	6,412	622	236	5,523	4,718	656	104
2007年 7~9月	11,046	6,692	4,347	6,442	639	247	5,527	4,727	655	101
10~12月	11,051	6,667	4,377	6,418	617	232	5,538	4,730	659	108
2008年 1~3月	11,048	6,580	4,462	6,316	598	217	5,468	4,697	625	102
4~6月	11,047	6,723	4,320	6,453	622	237	5,559	4,779	625	103
2008年 4月	11,045	6,704	4,335	6,429	620	239	5,536	4,761	614	109
5月	11,048	6,748	4,296	6,478	628	239	5,576	4,806	615	103
6月	11,049	6,716	4,330	6,451	620	232	5,565	4,771	645	98

□業種別雇用者数

	2006年	2007年	2007年 7~9月	2007年 10~12月	2008年 1~3月	2008年 4~6月	2008年 4月	2008年 5月	2008年 6月
全産業	5472	5523	5527	5538	5468	5559	5,476	5,536	5,565
建設業	453	449	443	445	440	434	439	424	444
製造業	1,082	1,091	1,101	1,092	1,059	1,092	1,061	1,095	1,076
金属製品製造業	101	105	102	106	104	109	110	108	112
電気機械器具製造業	80	78	80	78	73	78	72	81	73
情報通信機械器具製造業	27	28	30	26	28	29	27	30	28
電子部品・デバイス製造業	74	73	75	72	67	76	65	70	78
輸送用機械器具製造業	110	115	125	113	110	107	109	112	101
精密機械器具製造業	30	30	29	28	28	27	26	28	28
情報通信業	176	191	182	199	203	196	198	190	201
運輸業	306	306	306	310	317	306	317	314	299
卸売・小売業	976	980	989	974	973	982	988	982	990
金融・保険業	149	149	153	152	162	158	157	156	162
不動産業	68	73	71	73	70	74	68	74	72
飲食店・宿泊業	257	266	273	264	259	262	266	260	264
医療・福祉	536	547	542	557	554	573	563	580	564
教育、学習支援業	260	259	256	267	265	268	257	267	268
サービス業(他に分類されないもの)	781	779	772	792	757	799	755	786	799

資料出所:総務省「労働力調査」

Ⅱ. 失業動向

■完全失業者・失業率推移

	日 本			
	失業者	失業率	男性	女性
2006年	275万人	4.1%	4.3%	3.9%
2007年	257万人	3.9%	3.9%	3.7%
2007年 7～9月	250万人	3.7%	3.8%	3.7%
10～12月	249万人	3.7%	3.9%	3.6%
2008年 1～3月	263万人	4.0%	4.1%	3.9%
4～6月	270万人	4.0%	4.1%	3.9%
2008年 4月	265万人	4.0%	4.0%	3.9%
5月	265万人	4.0%	4.2%	3.7%
6月	272万人	4.1%	4.2%	4.0%

注) 四半期平均および年平均は、該当する期間の月次結果を単純平均して算出

注) 月別は季節調整値

注) 季節調整値は、毎年1月結果公表時に過去にさかのぼって改訂

■完全失業率【2008年6月 年齢別】

	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
失業率	3.9%	7.0%	4.9%	3.7%	2.9%	3.5%	2.4%
対前年同月比	0.3	-0.2	0.2	0.7	0.4	0.3	1.0

注) 失業率は季節調整前の数値

■失業期間別完全失業者数（「失業期間別完全失業者数」は、4半期毎の発表）

※2008年4月～6月四半期の数値は、2008年8月29日に発表予定

◇男女計

	総 数	失業期間				
		3ヶ月未満	3ヶ月から 6ヶ月未満	6ヶ月から 1年未満	1年から 2年未満	2年以上
2007年 4～6月平均	256万人	106万人	36万人	33万人	30万人	47万人
7～9月平均	250万人	87万人	40万人	41万人	32万人	47万人
10～12月平均	249万人	89万人	34万人	38万人	33万人	53万人
2008年 1～3月平均	263万人	93万人	38万人	40万人	34万人	55万人

◇男性

	総 数	失業期間				
		3ヶ月未満	3ヶ月から 6ヶ月未満	6ヶ月から 1年未満	1年から 2年未満	2年以上
2007年 4～6月平均	154万人	51万人	21万人	22万人	20万人	37万人
7～9月平均	147万人	42万人	23万人	20万人	21万人	38万人
10～12月平均	150万人	45万人	18万人	22万人	20万人	42万人
2008年 1～3月平均	158万人	43万人	21万人	25万人	24万人	42万人

◇女性

	総 数	失業期間				
		3ヶ月未満	3ヶ月から 6ヶ月未満	6ヶ月から 1年未満	1年から 2年未満	2年以上
2007年 4～6月平均	102万人	55万人	14万人	12万人	10万人	10万人
7～9月平均	103万人	44万人	17万人	20万人	11万人	9万人
10～12月平均	100万人	43万人	17万人	16万人	13万人	10万人
2008年 1～3月平均	105万人	50万人	17万人	15万人	10万人	12万人

Ⅲ. 採用需給バランス

■中途採用における需給バランス

□有効求人倍率動向

	2006年	2007年	2007年 7～9月	10～12月	2008年 1～3月	4～6月	2008年 4月	5月	6月
有効求人倍率(倍)	1.06	1.04	1.05	1.00	0.97	0.92	0.93	0.92	0.91
有効求人数伸率(%)	6.1	-5.0	-5.8	-8.7	-12.4	-15.2	-14.4	-15.6	-15.5
有効求職者数伸率(%)	-4.7	-3.2	-3.5	-2.5	-4.0	-2.9	-3.8	-3.4	-1.4

注)月別は季節調整済(季節調整値は毎年1月に改定) 年別は実数
資料出所:厚生労働省「一般職業紹介状況について」

□全国求人広告件数動向(メディア別)

	全体		有料求人情報誌		フリーペーパー		折込求人誌		求人サイト	
	実数	対前年比	実数	対前年比	実数	対前年比	実数	対前年比	実数	対前年比
2007年 年平均	782,400	6.9%	104,542	-29.6%	290,416	9.7%	172,725	7.2%	214,716	35.8%
2007年 7～9月	791,047	8.4%	98,164	-30.7%	284,093	6.6%	183,118	17.2%	225,672	36.5%
10～12月	797,008	6.1%	81,217	-38.8%	303,570	9.3%	166,840	4.5%	245,381	35.3%
2008年 1～3月	847,791	7.6%	70,152	-44.4%	327,712	10.5%	188,238	8.9%	261,689	36.1%
4～6月	748,699	-2.8%	61,731	-45.2%	281,268	0.1%	162,590	-4.2%	243,110	17.4%
2008年 4月	801,520	-6.2%	66,127	-46.7%	322,999	1.0%	165,041	-12.5%	247,353	11.4%
5月	674,219	-12.6%	55,445	-46.2%	242,940	-9.5%	139,905	-23.4%	235,929	8.7%
6月	770,359	-1.1%	63,622	-42.5%	277,865	2.3%	182,825	5.2%	246,047	10.4%

※2007年7月～2008年3月の件数・対前年比は66社、その以外は64社による掲載件数
※年平均および四半期の数値は、ワークス研究所にて平均値を算出
資料出所:全国求人情報協会「求人広告掲載件数集計結果」

□全国求人広告件数動向(地域別)

	北海道・東北		関東・甲信越		中部・北陸		近畿		中国・四国		九州・沖縄	
	実数	対前年比	実数	対前年比	実数	対前年比	実数	対前年比	実数	対前年比	実数	対前年比
2007年 年平均	44,202	3.8%	237,838	-1.2%	91,583	-1.3%	101,069	-2.0%	31,319	2.8%	61,673	0.2%
2007年 7～9月	46,610	5.7%	233,402	-1.7%	91,220	2.3%	101,850	1.4%	32,106	6.5%	60,188	-4.5%
10～12月	44,055	1.2%	225,692	-6.1%	91,909	-0.8%	96,083	-4.4%	30,082	-2.6%	63,806	2.5%
2008年 1～3月	43,414	-1.4%	245,174	-3.9%	97,941	5.2%	108,599	1.8%	29,913	-7.4%	61,062	-5.0%
4～6月	37,409	-11.2%	198,054	-17.4%	81,835	-9.2%	98,783	-1.5%	34,423	11.9%	55,086	-8.3%
2008年 4月	40,667	-16.5%	222,961	-13.9%	89,541	-7.2%	102,782	-16.3%	36,982	-5.4%	61,234	-8.0%
5月	33,600	-9.4%	166,647	-29.7%	70,711	-17.3%	79,500	-27.3%	34,060	0.5%	53,772	4.7%
6月	37,959	-6.5%	204,553	-9.1%	85,253	-4.6%	114,067	11.2%	32,228	-11.1%	50,252	-19.2%

※2007年7月～2008年3月の件数・対前年比は66社、その以外は64社による掲載件数
※年平均および四半期の数値は、ワークス研究所にて平均値を算出
資料出所:全国求人情報協会「求人広告掲載件数集計結果」

□転職希望者推移

	男女計			男		女		うち35歳以上(男女)	
	転職希望者 総数	就業者に 対する割合 (注)	総数のうち 求職者数*	転職希望者 総数	就業者に 対する割合 (注)	転職希望者 総数	就業者に 対する割合 (注)	転職希望者 総数	就業者に 対する割合 (注)
2006年	617万人	9.7%	266万人	355万人	9.5%	262万人	9.9%	344万人	7.8%
2007年	618万人	9.6%	266万人	357万人	9.5%	261万人	9.8%	353万人	7.9%
2007年 7～9月	616万人	9.6%	264万人	360万人	9.6%	255万人	9.5%	351万人	7.8%
10～12月	614万人	9.6%	260万人	352万人	9.4%	262万人	9.8%	356万人	7.9%
2008年 1～3月	646万人	10.2%	281万人	368万人	9.9%	278万人	10.7%	379万人	8.5%
4～6月	631万人	9.8%	263万人	363万人	9.7%	268万人	9.9%	366万人	8.1%
2008年 4月	629万人	9.8%	270万人	367万人	9.8%	262万人	9.8%	365万人	8.1%
5月	615万人	9.5%	247万人	354万人	9.4%	261万人	9.7%	358万人	7.9%
6月	648万人	10.0%	272万人	369万人	9.8%	280万人	10.4%	376万人	8.3%

注)(当該区分の希望者)÷(当該区分の就業者)×100
*・・・転職希望者のうち実際に求職活動を行っている者

資料出所:総務省「労働力調査」

■雇用関連の景気の現状判断DIおよび先行き判断DI

	2008年		
	4月	5月	6月
現状判断DI	33.6	31.9	26.4
先行き判断DI	34.4	35.2	31.8

資料出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」

■企業短期経済観測（日銀短観） 業況判断D.I.

（「良い」-「悪い」・%ポイント）

	大企業						中堅企業						中小企業					
	2008年3月調査		2008年6月調査				2008年3月調査		2008年6月調査				2008年3月調査		2008年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	11	7	5	-6	4	-1	5	-1	-2	-7	-5	-3	-6	-9	-10	-4	-15	-5
非製造業	12	13	10	-2	8	-2	-3	-6	-5	-2	-10	-5	-15	-21	-20	-5	-27	-7
全産業	12	10	7	-5	6	-1	1	-4	-4	-5	-9	-5	-11	-17	-16	-5	-22	-6

資料出所：日本銀行「企業短期経済観測」

■大手企業を中心とした求人動向 2008年4-6月期の現状と7-9月期の見通し

□正規社員

（「増加」-「減少」・%ポイント）

2008年4-6月期の現状				2008年7-9月期の見通し			
増加(計)	変わらない	減少(計)	増加(計)-減少(計)	増加(計)	変わらない	減少(計)	増加(計)-減少(計)
20.7%	56.1%	23.2%	-2.5	13.4%	59.8%	26.8%	-13.4

□非正規社員（アルバイト・パートタイマー）

（「増加」-「減少」・%ポイント）

2008年4-6月期の現状				2008年7-9月期の見通し			
増加(計)	変わらない	減少(計)	増加(計)-減少(計)	増加(計)	変わらない	減少(計)	増加(計)-減少(計)
5.0%	73.8%	21.3%	-16.3	5.0%	71.3%	23.8%	-18.8

■大手企業を中心とした中途採用における求人予報図 2008年4-6月期の現状と7-9月期の見通し

□正規社員

	2008年4-6月期の現状	2008年7-9月期の見通し
製造業		
流通業		
金融業		
サービス・情報業		

□非正規社員（アルバイト・パートタイマー）

	2008年4-6月期の現状	2008年7-9月期の見通し
製造業		
流通業		
金融業		
サービス・情報業		

《「雇用の現状 季刊版」での求人予報の判断基準》

大手企業を中心とした現状の求人件数動向、および、主要企業の採用見通しや各経済指標などを基に、3ヶ月の見通しをワークス研究所にて判断したものです。

天気図の種類



■求人動向トピックス

ここ数ヶ月、景気情勢に停滞感が見られ、その影響が求人動向にも多少の陰りが見られる。有効求人倍率を見ると、4-6月期は0.92倍と1-3月期の0.97倍よりさらに悪化し、2期連続して1倍を下回っている。 →4ページ

現状および今後の求人動向について、弊社『リクナビNEXT』の黒田編集長は、「景気情勢により、求人意欲の下降傾向が見られる現状下、求人は“量”から“質”への移行が見られる。また、企業内での再配置などの工夫により、内部人材の活用を模索している様子が見られる」と語っている。

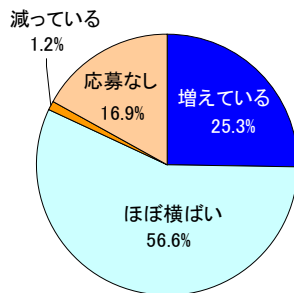
大手企業を中心とした、四半期の求人動向を見てみると、4-6月期の現状は、昨年同時期より、正規社員では半数以上が同水準、非正規社員では7割以上が同水準と回答している。前号の春号にて紹介したが、景気悪化が中途採用に与える影響を雇用形態ごとに見ると、正規社員よりも非正規社員の方が影響を受けやすい。その状況通り、7-9月期の見通しでは、正規社員よりも非正規社員の方が、より厳しい状況となる見通しである。

資料出所：ワークス研究所調べ

■外国人の採用状況について

□外国人留学生の応募状況

Q.3年前と比べて、新卒採用において、貴社への外国人留学生の応募状況はどうか。

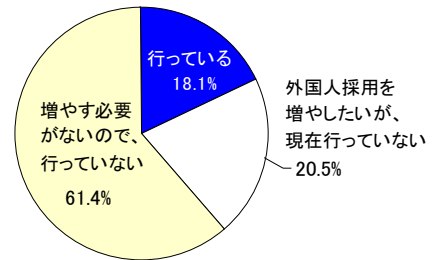


【外国人留学生を選考する際のポイント】

- ◇日本語能力やコミュニケーション力
 - ◇順応性や企業適応力、協調性
 - ◇専門性
- 上記のような回答が多く見られた。また、日本人と変わらず同じ採用基準とする企業も見られた。

□外国人採用を増やす取り組み

Q.貴社では現在、新卒・中途採用を問わず、正規社員において外国人採用を増やすために、何らかの取り組みを行っているか。



【取り組み内容】

- ◇留学生、外国人採用関連イベントへの出展、参加
- ◇留学生採用のためのHPを開設
- ◇海外大学とのコンタクトなど海外での採用活動などの回答が見られた。

□外国人を雇用する際の課題とその対応策

【課題および対応策】

■課題

- ◇日本語によるコミュニケーション
- ◇日本人社員との連携、文化や慣習の違いから生じる意識（コンプライアンスなど）の相違
- ◇昇格基準を満たすために一定の日本語力が必要なため、昇格が日本人に比べてハードルが高い
- ◇定着性と社風への順応
- ◇受入れ部署の選定
- ◇対象者とのマッチングが課題（活躍できる職場があってこそ採用の意義があると考えている）
- ◇企業へのロイヤリティをどう高めていくか
- ◇ビザや国籍による出入国規制の問題

■対応策

- <日本語、コミュニケーション能力について>
 - ◇テストや面接で確認
 - ◇研修期間中の訓練、日本語学校への派遣
- <定着、順応性について>
 - ◇定期的なコミュニケーションと、その上でのキャリアプランのアップデート
 - ◇入社段階での経営理念教育、チームで成果を挙げる仕事をステップを踏んで経験させる
 - ◇会社紹介において経営理念や社風をしっかりと伝え、誤解がないようにする

企業の外国人を雇用する際の課題として、上記のような日本語によるコミュニケーションの問題、定着性や社風への順応、キャリアプラン等の考え方のギャップ、在留資格等手続き上の問題などが挙げられている。また、日本人と同様の基準で選考しているの、特に課題はないという企業も見られた。

外国人採用・雇用について、弊社『リクナビNEXT』の黒田編集長は、「慢性的な人材不足が見られる業種、例えばサービス業などで、外国人の雇用が見られる。また、IT系の技術者などで、英語でのコミュニケーションが可能となる上流工程でも、外国人雇用が見られる。外国人雇用の際、日本語でのコミュニケーションが課題となっている」と指摘している。

<調査概要>

- ◆対象企業：大手企業を中心とした企業234社
- ◆回答数：85社

<5ページの集計の仕方>

2008年4-6月期の求人現状および7-9月期の求人見通しについて、昨年同時期と比較しての増減を5段階で質問。但し、「求人実績がない」「求人予定がない」企業については、集計から外している。

■新卒採用における需給バランス

□大卒求人倍率動向

単位：人

	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒
求人総数	573,400	560,100	583,600	596,900	698,800	825,000	932,600	948,000
民間企業就職希望者数	430,200	430,800	433,700	435,100	436,300	436,900	436,500	443,100
求人倍率	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍

資料出所：リクルート ワークス研究所「ワークス大卒求人倍率調査」

□高卒求人倍率動向（3月末現在）

単位：人

	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒
求人総数	271,380	240,566	216,386	223,493	256,660	293,071	332,148	345,599
民間企業就職希望者数	207,549	190,856	178,163	177,020	179,382	181,637	185,485	184,387
求人倍率	1.31倍	1.26倍	1.21倍	1.26倍	1.43倍	1.61倍	1.79倍	1.87倍

資料出所：厚生労働省「高校・中学新卒者の就職内定状況等について」

□大学・高校就職内定状況

調査時期	2007年卒				2008年卒				
	10月1日	12月1日	2月1日	4月1日	10月1日	12月1日	2月1日	4月1日	
大学	内定率	68.1%	79.6%	87.7%	96.3%	69.2%	81.6%	88.7%	96.9%
	対前年同期伸び率	(2.3)	(2.2)	(1.9)	(1.0)	(1.1)	(2.0)	(1.0)	(0.6)
高校	内定率	48.4%	77.3%	88.1%	96.7%	49.7%	79.7%	89.4%	97.1%
	対前年同期伸び率	(4.4)	(4.5)	(2.8)	(0.9)	(1.3)	(2.4)	(1.3)	(0.4)

※調査時期は発表の通り

資料出所：文部科学省「大学等卒業予定者就職内定状況等調査について」
厚生労働省「高校・中学新卒者の就職内定状況等について」

IV. その他

■賃金および労働時間の推移

	賃金		労働時間					
	現金給与 総額(円)	対前年 同期比	総実労働 時間(時間)	対前年 同期比	所定外労働 時間(時間)	対前年 同期比	所定外労働 時間/製造業 (時間)	対前年 同期比
2006年	335,774	0.3%	150.9	0.5%	10.7	2.6%	16.5	4.5%
2007年	330,313	-0.7%	150.7	-0.6%	11.0	0.8%	16.6	-0.2%
2008年 4月	281,700	0.8%	154.4	-0.1%	11.3	-0.8%	16.4	-4.1%
5月	277,395	0.8%	146.8	-0.4%	10.5	-0.9%	15.1	-2.6%
6月	467,938	0.4%	154.0	-1.5%	10.5	-1.8%	15.6	-4.3%

注：厚生労働省発表資料を基に作成しているため、2007年の対前年同期比は、実数から計算した値と異なる。
詳細は「毎月勤労統計調査」を参照。

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

■アルバイト・パート募集時平均時給

	首都圏	関西	東海
2008年 4月	982円	896円	900円
5月	993円	908円	906円
6月	996円	906円	907円

資料出所：リクルート「アルバイト・パート全国エリア別
募集時平均時給調査」